

(別記)

## 2020 年度蓬田村地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積が令和元年度には約49%となっており、次でそば、備蓄米、飼料用米の順に面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。そばにおいては、しばしば降雨等による湿害等によって発芽不良や生育不良が発生し、地域のそばの単収は直近5カ年においても著しく変動し、安定性にかけている。飼料用米については国による生産数量目標の配分の廃止や、ここ数年主食用米の価格が堅調であることも手伝って作付面積が年々減少していることから、非主食用米への作付転換を促していく必要がある。しかしながら、主食用米の作付がここ数年増え続けているため、他作物への作付転換を促進することで、水田面積の維持と農家の経営の安定を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。そのため、水稻作付面積の維持も課題となっている。

### 2 作物ごとの取組方針等

地域の約1,000ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を活用しながら、農家の所得向上及び作物生産の維持・拡大を図ることとする。

#### (1) 主食用米

前年の実需動向やJA等出荷業者の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、主食用米への偏重傾向がある場合は、米価安定のためにその都度他作物への転換を促し適宜調整をしていく。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

令和元年度は、生産性向上を目指して区分管理方式に取り組んだが地域のライスセンターの構造上、多収品種を受け入れることができず、地域の飼料用米は一般品種での取組が9割以上を占めている。また、令和元年産の主食用米の販売価格が高めだったことに加え、平成30年に国による生産数量目標の配分も無くなることなど様々な状況が重なったためか、主食用米偏重の傾向も見られる。こうした状況の中で、飼料用米の作付を増やし、収量を上げることは米価の安定及び農家の収益力向上のためには必要不可欠である。そのため、県設定の産地交付金を活用しながら多収品種へ支援をするとともに、多収品種での飼料用米の生産性向上の取り組みに対し、地域設定の産地交付金により支援していく。

##### イ 米粉用米

取り組み無し

##### ウ 新市場開拓用米

取り組み無し

##### エ WCS用稲

取り組み無し

オ 加工用米

取り組み無し

カ 備蓄米

主食用米にかわる作物として安定した生産が可能となる備蓄米について、入札資格団体の落札状況を注視し連携を図りながら、飼料用米と一体的に取り組む。

(3) 麦、大豆、飼料作物

飼料作物は、実需者等との利用供給協定に基づいた作付けを維持しながら、作業の効率化や低コスト化に向けた取組を推進する。

麦、大豆については、取組なし。

(4) そば、なたね

そばについては、令和元年産同様に規格外品が「畑作物の直接支払交付金」の数量払いの対象とならないことから、引き続き高品質のそばの生産に取り組むことが求められる。また、年ごとにそばの収量が大きく変動しており安定性を欠いている。その要因の一つが排水対策の実施具合だと考えられる。そのため県設定の産地交付金を活用しながら支援するとともに、令和2年度は、定着度の高い明渠、暗渠などの主要な排水対策は、引き続き必須の取り組みメニューとし、さらなる収量の増加と品質の安定及び向上を目指して畦立て播種等その圃場に適した栽培を促進し地域において県設定の産地交付金に上乗せして支援する。また、新要件に肥効調節型全量基肥の施用を追加し、農作業の省力化及び低コスト化を行うことで、生産性の向上を図る。

なたねについては、取組なし。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

地域で、「トマト」「ミニトマト」「タマネギ」「ニンニク」「イチゴ」の5品目を重点に振興品目として設定し、産地化への取組を行いブランド力を高めることで農業所得の向上を図り、面積の拡大を図っていく。

上記以外の販売野菜については、栽培面積、販売額が少ない状況にあるが、地元産直の発展や複合経営の推進に大きな影響を及ぼしている。そのため、今後も産直等の需要に応じた野菜の作付に地域として取組規模の拡大を推進していく必要がある。そうした実需に応じた野菜の作付に対し、地域設定の産地交付金を活用して助成する。

(6) 畑地化の推進

取り組み無し

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	508.1	508.1	494.0
飼料用米	26.3	39.0	52.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	0.0
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	87.9	95.0	100.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	0.0	0.0	0.0
飼料作物	0.9	0.9	0.9
そば	289.8	290.0	295.0
なたね	0.0	0.0	0.0
地域振興作物	10.45	15.5	15.5
野菜（トマト、ミニトマト、タマネギ、イチゴ、ニンニク）	10.10	15.0	15.0
野菜（一般野菜） キャベツ、ブロッコリー、かぼちゃ、クレソン、アスパラガス、きゅうり、とうもろこし、なす、ねぎ、ばれいしょ、ピーマン、ほうれんそう	0.35	0.5	0.5

### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	そば	生産性向上助成	作付面積 単収 取組面積	(2019年度)289.8ha (2019年度)36kg/10a (2019年度)9.5ha	(2020年度)290ha (2020年度)45.0kg/10a (2020年度)232ha
2	地域振興作物 (トマト等)	振興作物助成	作付面積	(2019年度)10.1ha	(2020年度)15ha
3	地域振興作物 (一般野菜)	振興作物助成	作付面積	(2019年度)0.35ha	(2020年度)0.5ha
4	飼料用米 (多収品種)	飼料用米生産性 向上助成	取組面積 飼料用米の単収	(2019年度)2.4ha (2019年度)596kg/10a	(2020年度)4.8ha (2020年度)627kg/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり